

## 【労務】令和5年度から5年間にわたる「第14次労働災害防止計画」の案を提示

厚生労働省は「第150回労働政策審議会安全衛生分科会」を開催しました。今回の議題は、第14次労働災害防止計画などとなっています。労働災害防止計画は、戦後の高度成長期における産業災害や職業性疾病の急増を踏まえ、1958年に第1次の計画が策定されました。その後、社会経済の情勢や技術革新、働き方の変化等に対応しながら、これまで13次にわたり策定されてきました。

近年、職場における労働者の健康保持増進に関する課題は、メンタルヘルスや過重労働への対応、労働者の高年齢化や女性の就業率の増加に伴う健康課題への対応、治療と仕事の両立支援、コロナ禍におけるテレワークの拡大や化学物質の自律管理への対応など多様化しており、現場のニーズの変化に対応した産業保健体制や活動の見直しが必要となっています。

現行の第13次労働災害防止計画期間中（2018年度～2022年度）には、化学物質による重篤な健康障害の防止や石綿使用建築物の解体等工事への対策の着実な実施を行っています。そして、労働災害を少しでも減らし、労働者一人一人が安全で健康に働くことができる職場環境の実現に向け、2023（令和5）年度を初年度として、5年間にわたり国、事業者、労働者等の関係者が目指す目標や重点的に取り組むべき事項を定めた「第14次労働災害防止計画」の策定を進めています。今回の分科会では、その「第14次労働災害防止計画」の案が示されました。



### ■ 第14次労働災害防止計画（案）これまでの検討

#### 【第13次労働災害防止計画の実績（4年目・令和3年）】

##### ・計画の目標

- （1）死亡者数を2017年と比較して、2022年までに15%以上減少させる。（2017年）978人
- （2）死傷者数の増加が著しい業種、事故の型に着目した対策を講じることにより、死傷者数を2017年と比較して、2022年までに5%以上減少させる。（2017年）120,460人

##### ・2021年実績

- （1）867人（▲11.3%）  
※新型コロナウイルス感染症へのり患によるものを除いた死亡者数778人（▲20.4%）
- （2）149,918人（+24.5%）  
※新型コロナウイルス感染症へのり患によるものを除いた死傷者数130,586人（+8.4%）

#### 【分析まとめ】

- 「転倒」（23%）、「動作の反動、無理な動作」（14%）などの作業行動に起因する災害が労働災害全体の約4割（37%）を占める。その背景として、労働災害の発生率が高い60歳以上の労働者の割合が増加した影響により、死傷者数が増加している
- 建設業、陸上貨物運送業、製造業、林業で業種特有の業務に伴う災害が発生している。特に中小事業者等で取り組みが遅れている
- メンタルヘルス対策等健康確保対策についても中小事業者等で取り組みが遅れている

### 【第14次労働災害防止計画の方向性】

- 災害発生状況、健康確保対策において、中小事業者の安全衛生対策が遅れている。その背景として、厳しい経営環境等様々事情があるが、それをやむを得ないとせず、安全衛生対策に取り組むことが、事業者にとって経営や人材確保・育成の観点からもプラスとなることを周知する等、事業者による安全衛生対策の促進と社会的に評価される環境の整備を図っていく
- 引き続き転倒等の個別の安全衛生の課題に取り組んでいくとともに、誠実に安全衛生に取り組まず労働災害の発生を繰り返す事業者に対しては厳正に対応する。

### 【第14次労働災害防止計画の重点事項】

- (1) 自発的に安全衛生対策に取り組むための意識啓発
- (2) 労働者の作業行動に起因する労働災害防止対策の推進
- (3) 高年齢労働者の労働災害防止対策の推進
- (4) 多様な働き方への対応や外国人労働者等の労働災害防止対策の推進
- (5) 個人事業者等に対する安全衛生対策の推進
- (6) 業種別の労働災害防止対策の推進
  - ア. 陸上貨物運送業対策
  - イ. 建設業対策
  - ウ. 製造業対策
  - エ. 林業対策
- (7) 労働者の健康確保対策の推進
  - ア. メンタルヘルス対策
  - イ. 過重労働対策
  - ウ. 産業保健活動の推進
- (8) 化学物質等による健康障害防止対策の推進
  - ア. 化学物質による健康障害防止対策
  - イ. 石綿、粉じんによる健康障害防止対策
  - ウ. 熱中症、騒音による健康障害防止対策
  - エ. 電離放射線による健康障害防止対策

参照ホームページ [厚生労働省]

[https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage\\_29207.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_29207.html)